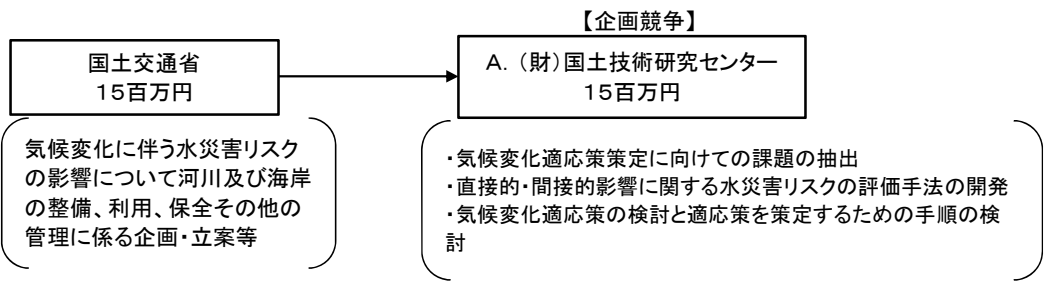


行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	地球温暖化による気候変動の影響に適応した国土保全方策検討経費		事業開始年度	平成20年度		作成責任者
担当部局庁	河川局		担当課室	河川計画課 保全課海岸室		課長 池内幸司 室長 五十嵐崇博
会計区分	一般会計		上位政策	地球温暖化に伴う気候変化への適応策の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「水災害分野における地球温暖化に伴う気候変化への適応策のあり方について」(社会資本整備審議会答申)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変化による水災害リスク増大の脅威から安全・安心を確保するため、水災害リスクを評価し、被害を回避・低減させるための適応策の検討手法の提案を行い、災害に強い国土の形成に資することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	気候変化による水災害リスク増大から被害を回避・低減させるため、諸外国の先進的な適応策等を参考にし、気候変化による水災害リスク算定手法を検討し、既存施設に及ぼす影響を整理・分析するとともに、地域の状況等を踏まえた短期・長期の適応策の策定に向けた具体的な手順の検討を行う。					
実施状況	平成20年度は、水害と高潮のリスク評価手法に関する検討結果や課題について、既往の研究・検討結果や諸外国の取り組み状況を分析・整理し、水害と高潮に関するリスク算定手法を検討した。 平成21年度は、気候変化による直接的・間接的影響に関する水災害リスクの評価手法を検討し、被害の回避・低減のための適応策を作成する手順を指針としてとりまとめた。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	22	16	-	-
	執行額	-	21	15		
	執行率	-	95.5%	93.8%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	打ち合わせ協議により全体計画、業務の進捗状況等の把握を行い、適正に業務が遂行されているか確認を行っている。				
	見直しの余地	今後においても調査手法等の改善を通じ、効果的・効率的な事業遂行に努める。				
化予 算 監 視 の 効 果 率	【事業廃止】 地球温暖化の直接的・間接的影響に関する水災害リスクの評価手法の検討や被害回避・軽減のための適応策の策定手順の指針作成など、2年間にわたり本事業を進めてきた結果、本事業の内容は概ね終了し、一定の成果が得られたことから、廃止。 ただし、各種のマニュアル、指針、資料、手引き案、評価方法などが成果とのことであるが、このような資料がどの程度利用されて、政策目標を達成したかが真の成果ではないか。行政評価では、作成物はアウトプット、作成物の効果をアウトカムと呼称するが、政策評価は操作不可能なアウトカム指標で測定するべきと考える。					
補記	【予算科目】 ・ 126 水害・土砂災害対策費 ・ 05-95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・ 95016-2122-08 職員旅費 1百万円 - ・ 95016-2123-09 水害・土砂災害対策調査費 15百万円 15百万円					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)国土技術研究センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	15			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0